

令和 7 年 6 月 9 日

見附市議会議員 様

見附市議会議員 馬場 哲二

一 般 質 問 通 告 書

下記のとおり質問したいので、会議規則第 6 1 条第 2 項の規定により通告します。

質問事項 (主題を記載してください。議場配布の一覧表に印刷)

【 1 】 いわゆる見附駅周辺整備事業、前後期事業・東西自由通路・新駅舎建設事業・宅地造成事業の検証

答弁を求める者 市 長

1. 宅地造成事業(ウエルネスタウンみつけ)の課題

宅地造成事業の土地は、新潟地区・産業団地区域の圃場整備事業の換地として集められて生まれたものです。H18 土地開発公社が購入、「公共用地」として活用するとされていたと聞いています。

H27 宅地造成事業特別会計が立ち上げられ、第一回目の市債が発行されました。

H28. 1 月宅地造成事業が開始され、H29. 9 月宅地分譲が開始されました。

H29. 11 区画、H30. 3 区画、R2. 7 区画、R4. 3 区画、8 年間で 24 区画が分譲されたが、74 区画の 1/3 に留まっています。

以下質問します。

- (1) 市が取得した用地は、当時「公共用地として活用する」と言われていたと聞いています。市はどのように認識されていますか。
- (2) 基礎自治体である市が何故、ウエルネスタウンのような高級・優良と言われる分譲宅地事業を進めたのか伺います。
- (3) 既にウエルネスタウンに住んでおられる方は、優れた環境の良さを高く評価されているとお聞きしています。購入者は、県外 2 世帯、市外 8 世帯、市内 14 世帯と市内にお住まいの方が多いのは驚きです。見附でアパートなどに住んでみて見附に住んでみると定住を決断されたということだと思います。この動向を見て、地域活性化企業人はどう評価し、市に提案を行ったのか伺います。

- (4) 宅地造成事業特別会計は分譲がない年も事務費・販売促進費の支出や市債の返済が必

※ 番号のつけ方 (大項目) 1 2 3 (中項目) (1) (2) (3) (小項目) アイウ



要です。市の財政への負担軽減のために、市債の一括返済の財源の検討を行ったことはありますか。

- (5) R5 年度決算時点で市債残高はいくらですか。毎年の返済額（元金、利息）はいくらになりますか。返済が完了するのは何時になりますか。伺います。

2. 見附駅周辺整備事業の東西自由通路・新駅舎建設の課題

いわゆる見附駅周辺整備事業は、前期事業（R1～R5）・後期事業（R6～R10）として宅地造成事業、見附駅周辺整備事業、ほっとぴあ建設・まちなか賑わい事業、プレイラボ子どもの居場所事業など、国土交通省が所管する事業として進められたものである。

2021 年（R3）10 月の前久住市長の辞職に伴う市長選で稲田現市長が誕生しました。

2022 年（R4）2 月、事業の見直しを表明。R6～R10 の後期計画の「JR 施設に関わる工事、東西自由通路・新駅舎建設」の見直しを表明。「7 つの見直し案」が示され「中止」という選択肢も示された。現在、JR の既存のこ線橋の活用を中心に調査・検討が進められている。駅前広場の二階建駐輪場をリニューアルして 1 階駐輪場、2 階交流スペース「ミツケル」の工事で手を入れたら腐食が判明、1 億円の補正が行われた。東西自由通路は、一旦工事を始めたらどんなに追加予算が必要になっても止められない工事です。

以下質問します。

- (1) 東西自由通路・新駅舎建設は市民の皆さんも求めている不要不急の事業です。「中止」の選択が賢明な判断かと考えます。現状でどのように受け止めているか伺います。

質問事項 (主題を記載してください。議場配布の一覧表に印刷)

【 2 】 柏崎刈羽原発再稼働、市民の安全・安心を守る市長の対応を求める

答弁を求める者 市長

柏崎刈羽原発再稼働の是非を問う県民投票条例案は、自民党・真政にいがた・公明党の反対で否決されました。自民党などは、花角知事が示した「賛成・反対の二者択一では、県民の多様な意見を把握できない」に同調する形で反対。その理由として「原発再稼働問題は高度な専門知識を有する極めて複雑なテーマで、県民投票の対象としてふさわしくない」と言っています。二択のほかに選択肢があるなら三択にして条例にしたら良かったのではないのでしょうか。寄せられた県民 14 万 3196 筆の思いを簡単に捨て去って良いのでしょうか。「高度な専門知識が必要なテーマなので県民投票に馴染まない」と言っており、県民には判断する知識がないからダメと言われたことになります。

条例案が否決された後、国と県の動きが激しくなりました。

県は「被ばく線量シュミレーション」結果を公表、住民説明会を柏崎市(6/1)・長岡市(6/7)で開催、6月公聴会開催、県内5ブロックに分けて首長と対話、県民意識調査を実施、公共事業を財政支援する「原発立地地域振興特措法」の対象を30キロ圏内の市町村に拡大。

被ばく線量シュミレーションの基礎数値が福島原発事故の1/10000の基礎数値が使用されていたと指摘した科学者もおられたと聞きました。柏崎刈羽原発は世界最大規模の原発施設です。

以下質問します。

1. 公共事業を財政支援する「原発立地地域振興措置法」の対象が30キロ圏内の市町村に拡大されましたが、市は県に要望を上げたのか、上げようと検討しているのか、お聞きします。
2. 県知事は県内5ブロックに分けて、首長との対話をすると言っています。
市長は、どのような意見を持って知事との対話に臨まれるのか伺います。
3. 市長は、見附市民を代表して知事との対話に臨まれます。市民の意見をどのように受け止めて対話されるのか伺います。

※ 番号のつけ方 (大項目) 1 2 3 (中項目) (1) (2) (3) (小項目) アイウ